

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>未整備エリアの基盤整備を公的支援により実施する場合、整備後の維持についても課題が多く、長期的にも採算ベースに乗らない可能性が高い。担当する民間通信事業者と当該地元自治体が主体的に加入者確保等の活動を推進することは言うまでも無いが、他地域における類似事例に関する情報交換を行う、産官学連携による支援・推進体制を構築する等、利活用促進のための公的支援も合わせて実施すべきである。公的支援が「箱物」を作るところまでに留まり、当該地域に負の遺産として残してしまうことのないよう留意が必要である。</p>
<p>2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。</p>	<p>利用率低迷の原因が、現在の基本接続料(プロバイダ接続、IP 電話、IP テレビサービス利用料等を含まない場合、毎月約3,500円程度)が高価であるためであり、これを低廉化させることが利用率向上に直接的に結びつくというタスクフォースの結論には疑問を持つ。携帯電話は1世帯あたり毎月1万円以上の出費をしても家族全員が契約することは珍しくない。普及率の向上は、多くの人が付加価値を感じるかどうかが支配的な要素であることは明らかである。利用率の向上を図るには「豊富なコンテンツ」や「魅力的なサービス」を展開することがもっとも重要な要素であると考え。</p> <p>2015年までという短期間に、利用料金を下げることで利用率を100%近くまで向上させるには、光ファイバによるIP電話が固定電話(加入電話)よりも安い料金で提供する以外にない。ただし、現在でも複数の光ファイバ保有事業者が競争状態にあることから、基本接続料は既に限界に近い低水準まで達していると考えべきである。仮にNTT東西のアクセス網保有部門の組織再編等により、固定電話よりも光ファイバのIP電話が低料金で提供されるようになったとすると、それはNTTグループ以外の光ファイバ保有事業者の撤退、廃業を意味する。その結果競争状態でなくなるため、基本接続料が徐々に高くなる、新規技術への対応が遅くなる、我が国の通信事業者の国際競争力が低下する、などの弊害が容易に想像される。また、当初の目的である「事業者間の公正競争を一層活発化する」とことと矛盾する。</p> <p>以上のことから、タスクフォースのまとめた「利用率向上の考え方」には根本的な問題があるため、再検討すべきである。</p>